

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04040101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	金井美代子	連絡先	82-0026

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化			
			事務事業 ー			
	予算事業名	東部保健福祉サービスセンター事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 08 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	9,103,000	8,347,000	8,832,646	10,825,760	9,075,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	60,000	60,000	75,000	60,500	60,000	
一般財源	円	9,043,000	8,287,000	8,757,646	10,765,260	9,015,000	
職員数							
正規職員	人	6.00	5.00	6.00	1.70	1.70	
嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00			
臨時職員	人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
合計	人	8.00	8.00	9.00	3.70	3.70	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	162.00	149.00	158.00	195.00	462.00	
活動指標	相談対応件数	目標	2,300	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	2,442	2,599	2,418	2,562	2,500
	達成率	106.17	103.96	96.72	102.48	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—
成果指標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04040101
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	金井美代子
				連絡先	82-0026

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数446件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数181件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数425件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数172件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数491件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数152件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数524件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数171件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04040101

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	齋藤明美
---------	------------	---------	-----------------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03050101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	小川 明子	連絡先	82-0073

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予算事業名	西部保健福祉サービスセンター事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 08 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者			
	対象	対象 （直接働きかける）	同上			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,200
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	16,151,995	18,113,000	17,949,000	24,694,216
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	11,507,000	12,269,000	11,473,000	11,253,014	10,218,000	
	一般財源	円	4,644,995	5,844,000	6,476,000	13,441,202	6,450,000	
	職員数	人	7.00	7.00	6.00	2.70	2.50	
状 況 （ ）	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	
	合計	人	8.00	8.00	8.00	4.70	4.50	
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
D O （ ）	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	288.00	324.00	322.00	445.00	708.00	
	活動指標	相談対応件数	目標	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績	2,981	2,637	2,103	2,049	2,200
	-	達成率	%	135.50	119.86	95.59	93.14	100.00
目標			-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	-	
成果指標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		目標	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	-	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010101、01010102、01010103、01010104、01010401、01010402、01011101、01011102、01011103、01011104、01030101、01040102、01040103、01040201、01040202、01040203、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050101	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	小川 明子	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数402件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数120件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数380件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数133件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数361件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数125件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数406件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数122件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの認めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度評価シート整理番号		03050101			

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定			
課題					4					4			
CHICK	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。					対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。							
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度評価シート整理番号		03050101

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定			
CHICK					4					4			
CHICK	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。							
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度評価シート整理番号		03050101

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明美
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04060101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	前川 智望	連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化			
			事務事業 ー			
	予算事業名	中部保健福祉サービスセンター事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 08 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住むの方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し、支援を必要とする者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより自立的、満足感を持って生活出来るよう支援する。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	3,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,002,000	5,051,000	5,570,976	6,524,595	9,075,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	5,002,000	5,051,000	5,570,976	6,524,595	9,075,000	
職員数	人						
正規職員	人	2.00	2.00	5.00	3.00	3.00	
嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00			
臨時職員	人	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	
合計	人	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	89.00	90.00	100.00	118.00	605.00	
活動指標	相談対応件数	目標	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	3,508	3,403	5,878	3,175	3,500
	達成率	116.93	97.23	167.94	90.71	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—
成果指標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04060101
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	前川 智望	連絡先 82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数620件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数152件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数530件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数170件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数683件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数148件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数710件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数162件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの認めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 03060101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	⑦							
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。														

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明 美
---------	------------	---------	-----------------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04070101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	清水 昌夫	連絡先	77-3000

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化
				事務事業	-	-
	予算事業名	北部保健福祉サービスセンター事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 08 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 対象（直接働きかける） 湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者 相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする			
	手段・方法 （どうやって）	・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	6,826,000	5,789,000	5,840,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,643,000	2,709,000	3,330,000	3,424,288	
職員数	一般財源	円	3,183,000	3,080,000	2,510,000	11,191,114	5,730,000
	正規職員	人	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.70	0.50	0.70	0.70	0.70
	合計	人	3.90	3.70	3.90	3.90	3.90
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	122.00	103.00	105.00	263.00	562.00
	相談対応件数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	830	1,510	1,510	1,520	1,000
	-	達成率	83.00%	151.00%	151.00%	152.00%	100.00%
目標		-	-	-	-	-	
-	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	-	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
		目標	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04070101	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 昌夫	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数180件 ・障害者関係(障害福祉)対応件数100件	
第2期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数180件 ・障害者関係(障害福祉)対応件数100件	
第3期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数180件 ・障害者関係(障害福祉)対応件数100件	
第4期	福祉に関する総合的な相談及び対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数180件 ・障害者関係(障害福祉)対応件数100件	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。						

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明 美
---------	------------	---------	-----------------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04040102
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	中村 紀子	連絡先	82-0026

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化									
				事務事業	—	—									
	予算事業名	東部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業				会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。													
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者												
		対象 （直接働きかける）	同上												
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 													
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				1,700					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
			サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	790,000	790,000	823,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円				96,160	96,000
	県支出金	円				65,070	96,000
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	790,000	790,000	823,000	637,971	666,000
職 員 数	正規職員	人	3.00	2.00	3.00	1.00	2.00
	嘱託職員	人				1.00	1.00
	臨時職員	人		1.00		1.00	
	合計	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	市民一人当たりのコスト	円	14.00	14.00	15.00	14.00	335.00
		目標	1,500	1,700	1,200	1,200	1,200
	相談対応件数	実績	1,620	1,578	1,049	1,338	1,200
		達成率 %	108.00	92.82	87.42	111.50	100.00
成 果 指 標	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
方 針 決 定 率	—	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	—	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
	達成率 %	—	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04040102	
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	中村 紀子	連絡先	82-0026

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数352件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数30件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数285件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数305件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数42件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数260件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数29件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					前年度評価シート整理番号		04040102			

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
CHICK					4					4		
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。						
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性	

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
改 革 ・ 改 善 策					4					4
改 革 ・ 改 善 策	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す					・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明 美
---------	------------	---------	-----------------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04050102
担当部署	健康福祉部	西都保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	佐々木 佐代子
				連絡先	82-0073

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化			
			事務事業	—		
予 算 事 業 名				会計コード 001 款 04 項 01 目 02 事業 04		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。					
現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。					
対 象	受益者 （誰のために）	宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者				
	対 象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・ 育児相談会事業を通じ、相談の機会を増やす。 ・ 把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・ 関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・ サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	800
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100	

実 施 状 況 （ O D ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	334,238	621,000	655,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円				147,000	147,000
	県支出金	円				50,250	147,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	334,238	621,000	655,000	106,962	406,000
	正規職員	人	2.00	2.50	2.00	3.00	3.00
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	1.00	0.50	1.00		
	合 計	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	6.00	11.00	12.00	5.00	420.00
	活動指標	目標	500	800	800	800	800
		実績	1,224	816	1,177	1,167	800
		達成率 %	244.80	102.00	147.13	145.88	100.00
成 果 指 標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率 %	—	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010105、01010106、01010301、01010403、01010404、01040104、01050601、03040104

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04050102	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	佐々木 佐代子	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数264件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数35件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数282件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数41件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数249件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数32件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数221件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数43件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					前年度評価シート整理番号		04050102			

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
CHICK					4					4		
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。						
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性	

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
改 革 ・ 改 善 策					4					4
改 革 ・ 改 善 策	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。					・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明 美
---------	------------	---------	-----------------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04060102
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	中 谷 恵 美		連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化								
				事務事業	—	—								
	予算事業名	中部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業			会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児の不安を軽減を図るための相談や支援、成人保健では、健診結果から発症予防、重症化予防の視点から、優先順位の高い方から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援												
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなか育児への不安を抱える世帯が増えている。また、生活習慣病の増加により、受診後の個別指導の重要性は増してきている。												
	目的	対象	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し支援を必要とする者											
		受益者 （誰のために）	同上											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会・健康相談会の事業を通じ、相談の機会を増やし情報提供・保健指導を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し情報提供や保健指導を行う。 ・関係諸機関との情報交換や連携を密に行う。 ・地区保健補導員会・地区開催の会議等で情報提供・保健指導を行う。 												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				1,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	509,000	474,000	214,603
財 源 内 訳	国庫支出金	円				7,840	
	県支出金	円				2,680	
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	509,000	474,000	214,603	433,017	504,000
職 員 数	正規職員	人	2.00	2.00	3.00	1.50	1.50
	嘱託職員	人				0.50	0.50
	臨時職員	人	1.00				
	合計	人	3.00	2.00	3.00	2.00	2.00
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	9.00	8.00	4.00	8.00	237.00
活 動 指 標	相談対応件数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,530	1,549	1,580	1,461	1,500
	達成率	%	102.00	103.27	105.33	97.40	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
成 果 指 標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04060102	
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	中谷 恵美	連絡先	82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数313件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数22件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数293件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数38件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数338件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数42件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数386件 (乳幼児相談、地区育児相談、等) ・成人保健に関する相談および支援 件数29件 (特定健診受診後指導、健康相談、等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取扱の向上および相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 果 の 現 状 維 持 後 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。					母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。					前年度評価シート整理番号		03060102			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止					
今 後 の 方 向 性															
改 革 ・ 改 善 策	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。					・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明 美
---------	------------	---------	-----------------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04070102
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり											
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進											
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化											
				事務事業	—	—											
	予算事業名	北部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業				会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者等の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。															
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。															
	目的	受益者 （誰のために）	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者												対象 （直接働きかける）	同上	
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする														
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 															
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		本人または家族からの相談対応	相談件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				500								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数				100								

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	287,000	291,000	311,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	287,000	291,000	311,000	242,437	368,000
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	6.00	4.00	88.00
	相談件数	目標 実績 達成率	件 362 21.29	1,000 354 35.40	500 382 76.40	500 400 80.00	500 500 100.00
活 動 指 標	—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
成 果 指 標	方針決定率	目標 実績 達成率	% 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00
	—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
備 考	当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。 対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302						

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04070102	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 65件 北山地区 35件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第2期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 70件 北山地区 30件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第3期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 40件 北山地区 60件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第4期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 58件 北山地区 42件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定							
チェック					4					4					4	A						
課題	<p>少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。</p>																					
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					A						
総 合 評 価	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。										母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。										前年度評価シート整理番号	

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止					
今 後 の 方 向 性															
改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく 高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す 					<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく 高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す 					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	齋藤 明美
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020209	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 01		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等を介護者に代わって一時的に養護する必要がある場合又は介護予防のための日常生活の指導が必要な場合に、当該高齢者が一時的に短期入所施設等に入所することで、これら的高齢者及びその家族の生活を支える。					
現状と背景 （どうして）	要介護の認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することがあるため。又、冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合において、その間ひとりて生活することが困難である。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。			
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。			
手段・方法 （ ど う や っ て ）	高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供し、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		短期入所サービス事業が提供される①	提供者数	人	短期入所サービスが提供された実人数（実績）	
		短期入所サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	短期入所サービスが提供された回数（実績）	
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,517,870	1,512,100	990,040	1,033,020	1,496,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	453,808	482,150	167,018	157,990	432,000	
一般財源	円	2,064,062	1,029,950	823,022	875,030	1,064,000	
職員数							
正規職員	人	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.02		
対象（者）数		17	10	6	13		
延利用（者）数 (b)		264	180	88	100		
単位コスト (a)/(b)	円	9,537	8,401	11,250	10,330	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	45.00	27.00	18.00	19.00	27.00	
活動指標 （ D ）	提供者数	目標	人	17	10	6	13
		実績	人	17	10	6	13
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	延べ提供回数	目標	回	264	180	88	100
		実績	回	264	180	88	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標 （ O ）	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	94	80	100	90
	達成率	%	104.44	88.89	111.11	111.11	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020209
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効な活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：延利用者7人、利用日数46日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネージャーの支援を行う。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネージャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 延利用者数5人 延利用日数17日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネージャーの支援を行う。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネージャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 延利用者数7人 延利用日数27日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネージャーの支援を行う。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネージャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1～3月 延利用者数4人 延利用日数10日	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネージャーの支援を行う。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性				
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、負担減免の収入要件の非課税年金も含まれることに					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）					
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。また、利用料について、保険料の段階で利用者負担額を決めているが、介護保険制度の改正により、負担額が公平化されたため、介護保険で負担する額と同額とした					
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	ケアマネージャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネージャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010415

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		平成27年度の利用者のうち、入所やケアプランの変更等により利用しなくなった方が6名。継続利用4名以外は新規の利用者もほとんどなく利用者数が減少した。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。					平成27年度の利用者のうち、入所やケアプランの変更等により利用しなくなった方が6名。継続利用4名以外は新規の利用者もほとんどなく利用者数が減少した。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。								
	前年度改革・改善策の実施状況					検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持	レ		
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高い。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高い。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020210
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 02	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきり、認知症、疾病等により日常生活において介護を必要とする者、要介護状態となる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）等の居宅を訪問し、介護保険による給付では在宅の生活を継続することが困難な方に、ホームヘルパーによる訪問介護（生活援助・身体介護）または看護師による訪問看護を行います。					
現状と背景 （どうして）	要介護認定をされた方で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することにより、在宅生活の継続が困難となる。					
目的 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供し、介護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。					
	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、ケアマネジャーとの相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するかを決定する。 この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問サービス事業が提供される①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）	
		訪問サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

実 施 状 況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	D O 成 果 指 標	事業費等 (a)	円	1,546,620	1,017,490	1,399,470	1,637,600	1,837,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円	161,000	80,920	151,120	162,770	228,000	
一般財源		円	1,385,620	936,570	1,248,350	1,474,830	1,609,000	
職員数								
正規職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員		人						
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.01			
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.02			
O 成 果 指 標	対象（者）数		12	11	6	15		
	延利用（者）数 (b)		330	356	283	429		
	単位コスト (a)/(b)	円	4,687	2,858	4,945	3,817	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	28.00	18.00	25.00	29.00	33.00	
	活動指標	提供者数	目標	11	11	6	15	
			実績	11	11	6	15	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		延べ提供回数	目標	330	356	283	429	
	実績		330	356	283	429		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-		
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	90	90	90	90	90	
		実績	100	91	83	100	90	
	達成率	%	111.11	101.11	92.22	111.11	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	市民プランの施策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402010
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：延利用者12名、利用日数94日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月：延利用者17名、利用日数149日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月：延利用者17名、利用日数111日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月：延利用者9名、利用日数75日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。これまでの実績と今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望めます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010416															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 休 廃 止		③	⑥
改革・改善策	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020211
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 03		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護の認定をされた者で介護の負担が極めて大きい者や、日常生活を営むのに支障のある者、要介護状態になる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者をいう）等を通所介護事業所等に通わせ、各種のサービスを提供することによって、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
現状と背景 （どうして）	介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方や、要介護状態になる恐れの高い者等が通所施設に通い、機能訓練・食事・入浴等の介護を受けることで、心身機能を維持し、在宅での生活を継続できるようにする必要がある。					
目 的 的 的	受 益 者 （誰のために）	要介護認定者等及びその家族（介護者）				
	対 象 （直接働きかける）	要介護認定者等及びその家族（介護者）				
意 図 （どんな状態にしたいか）	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供することで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するか決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）	
		通所サービス事業が提供される②	延べ提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,630,390	1,973,320	1,382,830	1,169,320	1,672,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	254,946	157,507	176,225	110,291	324,000		
一般財源	円	2,375,444	1,815,813	1,206,605	1,059,029	1,348,000		
職員数								
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08			
合 計	人	0.09	0.09	0.09	0.09			
対 象 (者) 数		23	13	18	14			
延 利 用 (者) 数 (b)		278	209	209	123			
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	9,462	9,442	6,616	9,507	-		
受 益 者 負 担 額	円							
市民一人当たりのコスト	円	47.00	35.00	25.00	21.00	30.00		
D O （ ）	活動指標	提供者数	目標	人	23	13	18	14
			実績	人	23	13	18	14
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	延べ提供回数	目標	回	278	209	209	123	
		実績	回	278	209	209	123	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90	
		実績	%	82	92	84	100	90
	達成率	%	91.11	102.22	93.33	111.11	100.00	
-	目標	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
備 考	市民プラン政策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402011	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：延利用者20名、利用日数50日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月：延利用者16名、利用日数30日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月：延利用者13名、利用日数20日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月：延利用者12名、利用日数23日。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
委託料について、介護報酬よりも低い単価で事業所と契約しているため、事業所の運営に配慮し、介護報酬と同等の委託料としたい。これまでの実績と今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	C
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010417															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	昨年度の提供者のうち施設入所等により、この事業を利用しなくなった方が10名いたため、提供者数は減っている。新規は2名。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。	昨年度の提供者のうち施設入所等により、この事業を利用しなくなった方が10名いたため、提供者数は減っている。新規は2名。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。					昨年度の提供者のうち施設入所等により、この事業を利用しなくなった方が10名いたため、提供者数は減っている。新規は2名。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの地域支援事業を視野に、事業の検証・見直しを行ったが、現状のまま継続することとなった。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020213
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進 細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	病院又は介護保険施設等を一時的に退院（外泊等）又は退所する方に対して、在宅で自立した生活が送れるよう、特殊寝台（ベッド）や車椅子等必要な福祉用具を貸与し、生活の利便性を図る。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者等の在宅サービスの推進を図るため、介護保険等の制度内では提供困難なサービスを提供する。				
対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 護 の た め に ）	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	病院又は介護保険施設等から外泊等する方へ、福祉用具を貸与することにより、心身機能の維持向上や日常生活の自立支援等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	申請があったときは、保健福祉サービスセンターにおいて、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。 事業の実施は、市が指定した事業者に委託して行い、以下の物を貸与する。 (1)車いす及びその付属品 (2)特殊寝台及びその付属品 (3)床ずれ予防用具 (4)体位変換器 (5)認知症老人徘徊感知機器 (6)移動用リフト(つり具の部分を除く。)				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		福祉用具貸与事業が提供される①	提供者実人数	人	本事業を提供した実人数（実績）	14
	福祉用具貸与事業が提供される②	提供品目数	人	福祉用具が貸与された件数（実績）	40	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
施設・病院から一時帰宅ができる	一時帰宅実現率	%	事業決定者のうち一時帰宅ができた者の割合	100		

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	227,700	185,000	123,900
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	22,000	19,270	10,920	4,725	9,000
職 員 数	一般財源	円	205,700	165,730	112,980	34,825	170,000
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	
	対象（者）数		11	6	8	4	
	延利用（者）数(b)		38	27	16	11	
	単位コスト(a)/(b)	円	5,992	6,852	7,744	3,595	-
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	4.00	3.00	2.00	1.00	3.00
	提供者実人数	目標	11	6	8	4	
		実績	11	6	8	4	
	提供品目数	目標	38	27	16	11	
実績		38	27	16	11		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	一時帰宅実現率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402013	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：利用者数1人(うち軽度者0人)。提供品目数4点	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第2期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・7月～9月 利用者数1人(うち軽度者0人) 提供品目数3点	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第3期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・10月～12月 利用者数1人(うち軽度者0人) 提供品目数1点	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第4期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・1月～3月 利用者数1人(うち軽度者0人) 提供品目数3点	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成29年度上半期の利用実績を踏まえる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C					
課題	病院や施設に入所している方にとって、一時外泊を行うことは、心身機能の維持・向上を図ることにつながり、その家族の介護負担軽減にもつながります。特に入院している方は、退院後の生活をイメージし、必要なサービスを検討できることは、退院後の心身レベルの低下防止につながります。入所施設や病院に事業をより周知していきます。																				
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010419					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	軽度者は1名で変わりなし。入院・施設入所中の方の利用が7名おり、利用者が多かった。介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。	軽度者は1名で変わりなし。入院・施設入所中の方の利用が7名おり、利用者が多かった。介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020215
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業		会計コード	001	款 03 項 01 目 09 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきりまたは認知症の状態にある高齢者等の、日常生活の利便性の向上を図る目的で、居住する住宅を整備等を実施する場合の経費を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	寝たきりや認知症の状態により在宅生活が困難になった場合でも、「住み慣れた所での生活を続けたい」という想いを支えようと共に、日欧生活の利便性の向上を図ることで介護者の負担を軽減するため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）			事業利用申請者及びその介護者。
		対象 （直接働きかける）	寝たきり又は認知症の状態にあるおおむね65歳以上の者及びこれらの者に準ずる状態にあるもの。（同居している世帯の前年の所得税額の合計が8万円以下であること）			
	手段・方法 （どうやって）	助成対象者の日常生活の利便性の向上と在宅生活の継続を図ることにより、在宅生活及び介護を支援する。				
		使用する居室、浴室、便所その他市長が必要と認める住宅の一部を改良するために要する経費から当該経費の1割を控除した額を助成する。助成対象経費の限度額は70万円とし、介護保険法の規定に基づく住宅改修に要する経費は除き、制度の利用にあたっては併せて住宅改良アドバイザー事業を利用し、より本人及び介護の状況に沿った改修を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業の利用	利用件数	件	住宅整備助成事業を利用した件数（実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業を利用した者の在宅生活の継続	在宅生活継続率	%	住宅整備助成事業を利用した者で在宅生活を継続している者÷本事業を利用した者×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		630,000	630,000		630,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円		315,000	315,000		315,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		315,000	315,000		315,000
職員数	人					
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	11.00	11.00	-	11.00
活動指標	利用件数	目標	2	2	2	2
		実績	0	0	0	1
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	50.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	
成果指標	在宅生活継続率	目標		100	100	100
		実績			0	100
	達成率	%	-	-	0.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的な事業です。平成23年度からの評価であり、成果指標について、平成21年度、平成22年度の在宅生活継続率については不明です。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402015
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効利用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：利用者なし。	特に無し
第2期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	・7月～9月：利用者なし。	特に無し
第3期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	・10月～12月：利用者なし。 ・12月介護支援専門員連絡会にて本事業について連絡を行う。	特に無し
第4期	ケアマネジャー等に事業の周知・理解を図る。	・1～3月：利用者なし。	特に無し

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特に無し。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度の実績はないが、事業の利用が必要な方はいると考えられるため、今年度と同額で予算要求し、事業を継続する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ			2			レ		3				レ	3	C					
課題	改修工事の規模が大きく、頻回に相談がある事業ではないため、事業内容がわかりにくいと考えられます。ケアマネジャーや事業者等に、事業内容を周知していく必要があります。																				
前年度総合評価判定	C																				
前年度評価シート整理番号	03010421																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	相談なし。実績はありませんが、低所得の方で改修が必要な場合、大幅に負担を軽減することができるため、事業の継続が必要です。						相談なし。実績はありませんが、低所得の方で改修が必要な場合、大幅に負担を軽減することができるため、事業の継続が必要です。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	要件や手続きの煩雑さはありますが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できるため、改めてケアマネジャー等へ周知し、利用につなげていきます。						要件や手続きの煩雑さはありますが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できるため、改めてケアマネジャー等へ周知し、利用につなげていきます。						
今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					成果 拓 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止							
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 外出支援事業	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	整理番号	04020216
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 外出支援事業			会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	外出支援事業は、通常バス、タクシー等の交通機関を利用し外出することが困難な、車いす等を利用している高齢者（おおむね65歳以上）及び障害者の外出の利便を図るため、地域のボランティアの参加と協力を得て福祉車両等を運行し、外出困難な方の社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与する。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者世帯等、自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難等により外出が困難な方へ、在宅での生活支援が必要であるため福祉車両を利用した支援が必要である。				
	目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	日常の外出において通常バス、タクシー等の交通機関の利用が困難な車いす等を利用している高齢者又は障害者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	日常の外出において通常バス、タクシー等の交通機関の利用が困難な車いす等を利用している高齢者又は障害者			
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	高齢者や身体障害者等に福祉車両を利用した移送サービスを提供する。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	外出の利便を図るため、地域のボランティアの参加と協力を得て福祉車両等を運行し、外出困難な方への日常生活の支援、社会参加の促進及び社会福祉の向上を図る。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	利用者の満足度	利用率の向上	%	現年度利用実績÷前年度利用実績
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		移送サービス利用者数	利用者数	人	利用実績	4,900

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	4,872,594	4,344,022	5,428,870
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	4,872,594	4,344,022	5,428,870	3,374,986	6,859,000
	正規職員	人	0.03	0.04	0.04	0.04	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.04	0.04	0.04	
対 象 （ ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)		5,444	4,768	4,237	3,678	
	単位コスト (a)/(b)	円	895	911	1,281	918	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	利用率の向上	目標	105	105	105	105	105
		実績	106	88	89	87	90
	達成率	%	100.95	83.81	84.63	82.67	85.71
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	利用者数	目標	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
		実績	5,444	4,768	4,237	3,678	4,000
	達成率	%	111.10	97.31	86.47	75.06	81.63
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成26年度、北陸信越運輸局 長野運輸支局に市町村運営有償運送：市町村福祉輸送の更新登録手続きを行いました。次の更新は平成29年度です。成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく平成23年度から細分化しての評価としました。市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的事业です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 外出支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020216
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	運転協力員連絡会にて、市の方針と運転協力員からの意見の擦り合わせを行う。	・5月の運転協力員連絡会にて、使用車両にドライブレコーダーを付けてほしいと要望あり。運転協力員の高齢者と安全運転への心掛の推進、万一への事故対応を考え、ドライブレコーダー設置を図る。	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。
第2期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	利用延件数 7月:338回 8月:339回 9月:312回。	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。
第3期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	利用延件数 10月:311回 11月:310回 12月:295回。	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。
第4期	自身で車を運転できず、公共交通機関の利用も困難な高齢者・障害者の外出を支援する。	利用延件数 1月:268回 2月:270回 3月:285回。	・透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 透析患者の通院が大半を占めているため、それ以外の方の利用が難しい状況。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 諏訪中央病院への通院・透析のための利用が減少しない。事業の目的・対象者・実施方法等の見直しが必要。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2						C
課題	通院、特に透析の方の利用に偏っています。交通弱者対策として事業の継続的な運営を図るため、事業の提供方法等について検討が必要になっています。また、移送車両が老朽化し、修理等の維持費がかかっています。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010423					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	課題	透析患者の死亡・入所等により、移送件数は減っていますが、やはり利用者は通院・透析に偏っています。対応策について、解決方法が見いだせないうです。通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。					透析患者の死亡・入所等により、移送件数は減っていますが、やはり利用者は通院・透析に偏っています。対応策について、解決方法が見いだせないうです。通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。								
	前年度改革・改善策の実施状況					検討中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策											
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	②	③	④	①	⑤	⑥	⑧	⑩	⑦	⑨	⑩
改革・改善策	事業の利用が通院・透析に偏っています。市町村有償運送の有効期間が平成29年9月で終了するため、事業の実施方法等を検討します。また、通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。					事業の利用が通院・透析に偏っています。市町村有償運送の有効期間が平成29年9月で終了するため、事業の実施方法等を検討します。また、通院・買い物のための移動手段をどう確保していくかについては、平成29年4月からの「新しい総合事業」の中でも検討していきます。											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020217
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進 細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅の寝たきりの高齢者等に対し理美容費を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けることが困難であり、介護者が自宅で理美容を行うことも困難であるため。				
目 的	受益者 （誰のために）	対象者と介護者。				
	対象 （直接働きかける）	要介護3から要介護5までの認定をされた者又は重度心身障害者で心身の障害及び傷病等の理由により理髪店又は美容院に出掛けて理美容を受けることが困難であると認められるもの及び市長が特に必要と認めた者。				
意 図	意図 （どんな状態にしたいか）	寝たきりの高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減する。				
	手段・方法 （どうやって）	以下の方法により実施される。 （1）訪問理美容サービス助成券を年間4枚を限度として申請者に交付する。助成券1枚当たりの助成額は1,500円とし、有効期間は交付年度の3月31日まで。有効期間を過ぎた助成券は無効とする。 （2）助成対象者は事前に助成券を希望する事業者に提出する。 （3）事業者は、助成対象者から助成券を提出されて理美容を求められた時は、その助成券がその者に交付されたものであること及びその助成券が有効であることを確かめた後、理美容を行うものとする。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問理美容助成事業が利用される	利用件数	件	訪問理美容助成事業が利用された件数（延べ）	45
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		寝たきり高齢者の心身のリフレッシュと介護者の負担の軽減が図られている	利用件数率	%	本事業の利用件数（延べ）÷前年度の本事業の利用件数（延べ）×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	51,000	42,000	39,000	54,000	40,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	51,000	42,000	39,000	54,000	40,000
職員数	人	0.01				
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人		0.01	0.01	0.01	
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
活動指標	利用件数	目標	45	45	45	45
		実績	34	27	20	36
	達成率	75.56	60.00	44.44	80.00	88.89
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	利用件数率	目標	100	100	100	100
		実績	76	60	74	150
	達成率	75.56	60.00	74.07	150.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
備考	市民プラン政策体系番号01010501との横断的な事業です。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問理美容助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402017
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、事業の有効な活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて連絡し、本事業について把握してもらう。 ・4月～6月:13件の利用あり。	特になし。
第2期	事業の利用者数を把握する。	・7月～9月:6件の利用あり。	特になし。
第3期	事業の利用者数を把握する。	・10月～12月:10件の利用あり。	特になし。
第4期	事業の利用者数を把握する。	・1月～3月:7件の利用あり。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成29年度上半期までの実績を踏まえる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3					4	B
課題	利用件数は減少傾向にある。より多くの人に利用してもらい、寝たきり高齢者の心身のリフレッシュを図るとともに、介護者の負担を軽減することが必要。一部の市民のみの利用とならないよう周知の方法について検討する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010422															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①
改 革 ・ 改 善 策	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、寝たきり高齢者や介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。					茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、寝たきり高齢者や介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	0402018
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業		会計コード	001 款 03 項 01 目 09 事業 11		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成12年以降、40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者に対し、その機能を維持・回復するために必要な機能訓練を実施する。（介護保険法施行以前は40歳～65歳未満の脳血管性疾患により心身の機能維持・回復が必要な者に訓練を行う事業だった）					
現状と背景 （どうして）	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に対し、心身の機能維持・社会的孤立感の防止を図る必要がある。					
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者及びその介護者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者、要介護認定を受けているが、現に就介護給付を受けていない者。				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	介護保険給付の対象にならない40歳から65歳未満の者に対し月2回程度、理学療法士等による訓練や、レクリエーションの機会をつくることで、日常生活に必要な機能の低下防止及び生活意欲の増強に寄与する。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	茅野市健康管理センター又は、介護保険法の規定による指定居宅サービス（通所）事業者等に委託して実施する。					
評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	機能訓練事業が提供される①	提供者数	人	機能訓練事業が提供された実人数（実績）	
		機能訓練事業が提供される②	延提供回数	回	機能訓練事業が提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者の内障害者施設に入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	100

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		60,000	30,000		30,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		12,000	6,000		6,000
一般財源	円		48,000	24,000		24,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	1.00	1.00	-	1.00
活 動 指 標	提供者数	目標	人			
		実績	人	0	0	0
	延提供回数	目標	回			
		実績	回	0	0	0
	-	目標	%			
		実績	%	-	-	-
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%			
		実績	%	-	-	-
	-	目標	%			
		実績	%	-	-	-
	-	目標	%			
		実績	%	-	-	-
備 考	市民プランの施策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。 平成25年度から評価対象になりましたが、平成18年度から24年度にかけて利用実績はありません。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0402018
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：利用実績なし。	特になし。
第2期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	7月～9月 相談・利用実人数 0人	特になし。
第3期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	10月～12月 相談・利用実人数 0人	特になし。
第4期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	1月～3月 相談・利用実人数 0人	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成18年度から相談・利用実績はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 最低利用人数を見込む。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック	レ				2			レ		3				レ	3	C
課題	介護保険による機能訓練等のサービスを利用できない65歳未満の者にその機会を提供する事業だが、障害福祉サービスや介護保険サービスに類似したサービスがあるため、平成18年度から相談・利用実績はない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010426															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続する。	障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続する。					障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業の必要性を検討したが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持		レ		
	縮 小	④		⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありませんが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続します。平成29年4月からの新しい総合事業を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討していく。					障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありませんが、現状ではサービス低下になる恐れがあるため、事業を継続します。平成29年4月からの新しい総合事業を実施する中で引き続き事業の必要性等を検討していく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防把握事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020220
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 04 福祉領域での予防の推進 事務事業 05 地域包括支援センター事業		
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防把握事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（一般介護予防事業対象者）を、必要な介護予防事業等につなげることで心身の機能維持が図られるよう、対象者を把握するために基本チェックリストの配布・回収を行う。				
	現状と背景 （どうして）	将来介護が必要となる恐れの高い者に、予防の意識付けと必要な介護予防事業を提供することで、将来の要介護認定率の上昇や介護給付費を抑制することが必要。				
目 対 象	受益者 （誰のために）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（一般介護予防事業対象者）				
	対象 （直接働きかける）	65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図	早期に予防の意識付け・介護予防事業への参加に結び付け、将来、対象者ができるだけ要支援・要介護状態にならないようにする。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	全国統一の25項目に、市独自の設問をいくつか加えた基本チェックリストを65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者に郵送で配布・回収を行う。二次予防事業の対象者には各保健福祉サービスセンターから、訪問指導や予防事業の参加勧奨を行う。なお全市的には3年毎の実施のため、実施しない年度は平成26年度に対象になった者にSCが訪問・再度の基本チェックリストを実施し二次予防事業の必要性を確認している。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		二次予防事業対象者に対する予防事業への参加勧奨	予防事業への参加者	人	一般介護予防事業の参加者数（実績）。平成29年度においては、調査回答者数。	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		基本チェックリストの回収率	回収率	%	回答件数を基本チェックリスト送付者数で除した値	80

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,981,302	6,000	3,000	4,277,059	5,033,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	4,981,302	6,000	3,000	4,277,059	5,033,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.04	0.02	0.02	0.02		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
合 計	人	0.05	0.03	0.03	0.03		
対象（者）数		12,459					
延利用（者）数 (b)		9,598					
単位コスト (a)/(b)	円	519	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	89.00	0.00	0.00	77.00	91.00	
D （ ）	活動指標	予防事業への参加者	目標 人				
		実績 人	319	275	155	5,711	
	達成率 %	-	-	-	-	-	
	（空欄）	目標 人					
実績 人							
達成率 %							
O （ ）	成果指標	回収率	目標 %	80	80	80	
		実績 %	77	69	80		
	達成率 %	96.38	-	-	86.25	100.00	
	（空欄）	目標 %					
実績 %							
達成率 %							
備考	基本チェックリストの配布・回収は平成23年度から3年ごとの実施となっています。平成24年度、25年度は保健福祉サービスセンターからの訪問により基本チェックリストを実施。平成25年度から評価対象になりました。平成29年度からは新しい総合事業に移行したため、基本チェックリストが平成28年度で廃止になりました。平成29年度は郵送による介護予防把握事業（調査）を実施しました。						

事務事業名	地域支援事業 介護予防把握事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020220
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	調査票を確定させ、調査を実施する。	調査委託業者を取り決め、市と調査委託業者と協議しながら調査票を確定させた。6月最終週に調査票を発送した。	特になし。
第2期	調査結果をまとめる。	調査結果をまとめる。	特になし。
第3期	調査報告書を発行する。	10月に調査報告書を発行し、茅野市健康福祉部内正規職員、及び市関係職員、茅野市社会福祉協議会関係職員に配布する。	特になし。
第4期	広報ちのに特集記事を掲載する。	広報ちのの平成30年2月号に本事業の結果を踏まえた特集記事を掲載する。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年度の事業実施の結果を更に分析することを進めたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	C					
基本チェックリストは3年ごとに行っています。平成26年度に実施した基本チェックリストで介護予防が必要と判断された人に介護予防教室等の案内を送付し、参加勧奨を行いました。また、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員、医療機関等からの情報を把握し、介護予防事業への参加を促しました。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定 C																				
	前年度評価シート整理番号 03010428																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成29年度から、基本チェックリストに該当すると総合事業を利用することができます。そのため、これまでのように1号被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等の他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。	平成29年度から、基本チェックリストに該当すると総合事業を利用することができます。そのため、これまでのように1号被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等の他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③ ④	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
平成29年度は、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等の他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。	平成29年度は、保健福祉サービスセンターに寄せられる本人・家族からの相談、民生委員や医療機関からの情報提供等の他、平成29年度は高齢者のみ世帯に対し、調査書の配布・回収を行う等して、介護予防が必要な高齢者を把握します。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020231
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
画	予算事業名	地域支援事業費 家族介護者交流事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 13
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	在宅で要介護状態（要介護3以上）にある高齢者等の介護の継続を支援するため、日帰り旅行や温泉入浴等により介護している方のリフレッシュや交流を図る社会福祉協議会の事業に補助を行う。				
	現状と背景 (どうして)	在宅で高齢者を介護している家族は精神的な負担を抱えているため、介護負担感を軽減するための支援として他の家族等と交流・情報交換できる機会の確保が必要。				
	目的	対象	受益者 (護のために)	在宅で要介護3以上の高齢者等を介護している家族の方等。		
対象		対象 (直接働きかける)	在宅で高齢者等を介護している家族の方等。			
意図 (どんな状態にしたいか)		介護者の孤立を防ぐとともに、在宅で介護が必要な方を支える家族の方が交流により楽しみを感じ、気分転換や精神的な負担感が軽減されるための機会を確保することで、在宅介護の継続を支援する。				
A	手段・方法 (どうやって)	毎年10月と2月頃に茅野市社会福祉協議会がの開催を企画して実施する事業に補助を行う。				
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
交流事業が開催される			開催回数	回	事業の開催回数	2
介護者等が交流事業に参加できる			参加者数	人	事業への参加者数（延べ）	60
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者が増える	参加者数増加率	%	今年度の参加者数÷前年度の参加者数×100	100

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	450,000	450,000	450,000	380,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	450,000	450,000	450,000	380,000	450,000	
職員数	一般財源	円						
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託職員 臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
D	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	8.00	8.00	8.00	7.00	8.00
		開催回数	目標 実績 達成率	回 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00
	参加者数	目標 実績 達成率	人 60 108.33	60 64 106.67	60 62 103.33	60 47 78.33	60 50 83.33	
		目標 実績 達成率	% - -	% - -	% - -	% - -	% - -	
成果指標	参加者数増加率	目標 実績 達成率	% 100 89.00	% 100 98.00	% 100 97.00	% 100 75.81	% 100 90.00	
		目標 実績 達成率	% - -	% - -	% - -	% - -	% - -	
	-	目標 実績 達成率	% - -	% - -	% - -	% - -	% - -	
		目標 実績 達成率	% - -	% - -	% - -	% - -	% - -	
備考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。							

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020231
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	事業実施に対して必要な補助を行う。	社会福祉協議会から本事業実施に係る請求があり、補助を行う。	特になし。
第2期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	事業が実施できた。	特になし。
第3期	特になし	特になし	特になし
第4期	特になし	特になし	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 例年と同様に実施予定。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度と同額で予算要求。今年度、大幅に参加者が増加すれば、補助額の見直しを検討する。	② ⑤ ⑦ ③ レ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	介護支援専門員連絡会で介護支援専門員への周知をしたり、地域生活支援係等からの対象者への働きかけ等により、より多くの方に事業の周知ができました。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010444															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による一定の効果があります。	この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による一定の効果があります。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。	在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020232	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり						
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進						
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化						
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業						
	予算事業名	地域支援事業費 介護者入浴・マッサージ等助成事業費		会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭において寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術（以下「マッサージ等」という。）に係る施術費を助成する。											
現状と背景 （どうして）	在宅介護の継続や推進されるよう、介護者の身体的負担の軽減も必要であるため。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。									
	対象	対象 （直接働きかける）	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。									
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	介護者の疲労を和らげることにより、介護者の福祉向上につなげ、在宅介護を継続・推進していく。										
手段・方法 （どうやって）	申請があったときは、保健福祉サービスセンターで、その必要性を検討し、助成を決定したときは、入浴券については年間12枚、介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として申請者に交付する。											
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		入浴券が交付される	入浴券交付シート数	シート	入浴券が交付されたシート数				180			
		マッサージ施術助成券が利用される	マッサージ券利用件数	件	マッサージ券が利用された件数（延べ）				34			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		入浴券の交付シート数の維持・増加	入浴券交付シート数維持率	%	本年度交付シート数÷前年度交付シート数×100				100			
		マッサージ施術助成券利用の維持・増加	マッサージ券利用枚数維持率	%	本年度利用件数（延べ）÷前年度利用件数（延べ）×100				100			

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	822,000	834,000	840,000	679,224	842,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	822,000	834,000	840,000	679,224	842,000
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人	0.01				
	嘱託職員	人					
臨時職員	人		0.01	0.01	0.01	0.01	
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	15.00	15.00	15.00	12.00	15.00	
D O 活 動 指 標	入浴券交付シート数	目標	シート	180	180	180	180
		実績		197	200	200	155
	達成率	%		109.44	111.11	111.11	86.11
	マッサージ券利用件数	目標	件	34	34	34	34
		実績		16	17	19	29
	達成率	%		47.06	50.00	55.88	85.29
	-	目標	-				
		実績					
	達成率	%		-	-	-	-
	成 果 指 標	入浴券交付シート数維持率	目標	%	100	100	100
実績				109	111	100	78
達成率		%		109.44	111.11	100.00	77.50
マッサージ券利用枚数維持率		目標	%	100	100	100	100
	実績		114	106	112	163	
達成率	%		114.00	106.00	111.76	163.16	
備考	市民プラン政策体系番号01010202との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020232
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に、本事業について把握してもらい、本事業の有効な活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡する。 ・4月～6月：マッサージ券5人・5件利用。	特に無し。
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	・7月～9月：マッサージ券6人・10件利用。	特に無し。
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	・10月～12月：マッサージ券3人・7件利用。	特に無し。
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	・1月～3月：マッサージ券3人・7件利用。	特に無し。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たに生じた問題はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年上半年期までの実績に基づく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3					4						C
課題	継続して利用している者も多いと考えられるが、一部の市民のみの利用となっている可能性もある。在宅介護の介護者の身体的・精神的な負担を軽減し、在宅介護の継続を図るため、市民に広く周知することが必要。マッサージ券の利用件数が減っており、周知方法や事業内容の見直しが必要となっている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定		C																			
前年度評価シート整理番号		03010437																			

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩	レ	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							
改革・改善策	茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行い、介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がれることが期待できる。					茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行い、介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がれることが期待できる。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護相談員派遣事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	04020237
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進							
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化							
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	17
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者、その家族等の相談に応じるため、介護相談員を派遣し、利用者等の疑問、不平、不満及び不安に対し、その問題点の提起、解決策の提案等を行う。											
	現状と背景 （どうして）	介護保険制度は、利用者と事業者との契約により、は対等な立場でサービスが提供されるが、現実的には対等にはなりにくく、利用者が苦情や不満等をサービス提供事業者に言いにくい面がある。また、その状態が継続することは、介護サービスの質の低下の一因となり得る。											
	目的 対象	受益者 （誰のために）	介護サービスを利用する要介護（要支援）認定者とその家族										
		対象 （直接働きかける）	介護サービスを利用する要介護（要支援）認定者とその家族、及び介護サービス提供事業者										
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	介護サービス提供事業者に対する苦情に至る事態を未然に防止し、介護サービスの質の確保及び向上並びに高齢者の日常生活の自立支援を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	介護サービスの提供の場（事業者又は利用者等の居宅等）を定期又は随時訪問し、以下の活動を行う。 (1) 利用者等の相談に応じて、介護サービスに関する日常的な疑問等に対し、利用者等と事業者の橋渡し役として、連絡調整を行う。 (2) 施設の行事等への参加及び介護サービス提供の場への訪問により、サービス提供の現状把握に努める。 (3) 事業者の管理者及び従事者と意見交換を行い、問題点の指摘及び改善策の提案を行う。 (4) 市、事業者及びその他関係団体等に対し、介護サービス向上に関する提言を行う。											
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
			利用者から相談を受ける・介護相談員から事業所に改善事項等提案する	介護相談等件数	件	介護相談等の相談件数（実績）							
			介護相談員が事業所等へ訪問する①	述べ訪問回数	回	介護相談員が施設を訪問した述べ回数（実績）	506						
			介護相談員が事業所等へ訪問する②	訪問受け入れ施設数	事業所	介護相談員の訪問を受け入れている事業所数（実績）	26						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
			保険者への苦情発生（対応）件数が減少する	苦情対応件数	件	諏訪広域連合や高齢者介護保険係に寄せられた苦情件数（実績）	0						
		介護相談員が訪問する事業所が多くなる	訪問受け入れ事業所率	%	介護相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数×100	100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	1,678,149	1,989,875	1,332,922	1,690,546	2,746,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	1,678,149	1,989,875	1,332,922	1,690,546	2,746,000		
職 員 数	一般財源	円							
	正規職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
活 動 指 標	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	30.00	36.00	24.00	30.00	59.00		
	介 護 相 談 等 件 数	目標	件	38	40	40			
		実績	件	38	40	40			
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	-	-	
		述 べ 訪 問 回 数	目標	回	496	512	501	629	600
			実績	回	496	512	501	629	600
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
訪 問 受 け 入 れ 施 設 数	目標	事業所	31	37	37	37	37		
	実績	事業所	26	25	25	24	37		
	達成率	%	83.87	67.57	67.57	64.86	100.00		
成 果 指 標	苦情対応件数	目標	件	0	0	0	0		
	実績	件	0	0	0	0	0		
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	訪 問 受 け 入 れ 事 業 所 率	目標	%	100	100	100	100	100	
実績		%	84	84	68	64	100		
達成率		%	84.00	84.00	68.00	64.00	100.00		
達成率		%	84.00	84.00	68.00	64.00	100.00		
備 考	平成29年度より介護相談件数を数えていない。								

事務事業名	地域支援事業 介護相談員派遣事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	0402037
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度末で5名が退任され、今年度は新規に4名を委嘱した。平成29年度は15名で事業を開始する。現任研修への派遣を行う。	現任研修に2名の介護相談員を派遣した。	—
第2期	新規の相談員を養成研修に派遣する。退任者意向者の把握を行い、来年度の介護相談員の募集人数を決める。	養成研修に4名の介護相談員を派遣した。退任者意向者の把握を行い、来年度の介護相談員の募集人数を決めた。	—
第3期	諏訪地域介護相談員研修会を実施する。来年度からの新規の介護相談員の募集を行う。	諏訪地域介護相談員研修会を実施した。来年度からの新規の介護相談員の募集を行った。	—
第4期	来年度からの新規の介護相談員の選定を行い、決定する。派遣先事業所、介護相談員、事務局との連絡会を開催する。	平成30年度からの新規介護相談員の選定を行い、応募のあった方の中から3名に決定した。派遣先事業所、介護相談員、事務局との連絡会を開催した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市内には、介護相談員を派遣していない事業所があり、事業所と話し合い派遣できるように調整する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市内の介護相談員を派遣していない事業所と話し合い派遣できるように調整を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	市内の介護相談員を派遣していない事業所と話し合い派遣できるように調整する必要がある。															
CHIECK	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護相談員の活動にて、相談を受けたその場で事業所に要望等伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができおり、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。	介護相談員の活動にて、相談を受けたその場で事業所に要望等伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができおり、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					成果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
定期的な広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。	定期的な広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	07010304
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	01	第1節 福祉21ピーナズプラン（地域福祉）の推進	
				細施策	03	保健福祉と子育ての連携	
				事務事業	03	母子の健康推進事業	
	予算事業名	家庭児童相談員設置事業			会計コード	001 款 03 項 02 目 01 事業 04	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	子どもの成長に伴って必要となる情報をつなぎ、18歳までの子どもとその家庭を支援するためのシステムづくりをする。平成23年度までは「どんぐりカードの導入事業」という事業名で実施してきたが、平成23年6月に完成し配布が始まったので、平成24年度からはどんぐり手帳を有効利用してもらうために「どんぐり手帳活用事業」という事業名で実施していく。					
	現状と背景 （どうして）	継続的の支援が必要とされる場合、窓口が変わる度に最初から経過の説明をすることとなる。どんぐり手帳が完成し配布が始まったので、有効利用をしてもらい、関係機関の連携により支援体制を図ることが必要となる。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	親と子（0歳～18歳）				
		対象 （直接働きかける）	親と子（0歳～18歳）				
	意図	どんぐり手帳を有効活用し、一人ひとりの育ちに応じた支援の充実を図るためトータル的に支援できる体制を整える。					
	手段・方法 （どうやって）	母子手帳交付時、健診・予防接種時だけでなく、市内の保育園にて全園児が所持するように配布をしてもらう。そして、家庭訪問・個別相談・相談時に記録を残すように案内をしてもらう。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	検討会議開催数	回数		1	
			活用説明会開催数	回数		3	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			どんぐり手帳配布率向上	どんぐり手帳配布率	%	$(\text{どんぐり手帳配布数} \div \text{茅野市在住の18歳までの子どもの数}) \times 100$	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	518,400	869,400	583,000	563,760	846,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	518,400	869,400	583,000	563,760	846,000		
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	2.00		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	2.00		
対象（者）数		10,079	9,919	9,859	1,000	1,000		
延利用（者）数 (b)		5,800	6,800	7,300				
単位コスト (a)/(b)	円	89	128	80	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	9.00	16.00	10.00	10.00	287.00		
D （ ）	活動指標	回数	目標	回	1	1	1	6
			実績	回	1	1	1	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	200.00	100.00
	-	回数	目標	回	3	3	3	2
			実績	回	2	2	2	3
		達成率	%	66.67	66.67	66.67	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	どんぐり手帳配布率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	57	67	74	81
		達成率	%	57.00	67.00	74.00	81.00	100.00
	-	目標	%					
		実績	%					
		達成率	%					
備考	H23年6月27日からどんぐり手帳を配布するため、H23年度から成果指標に「どんぐり手帳配布率」を取り上げた。							

事務事業名	家庭相談員設置事業費（どんぐり手帳活用事業）	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	07010304
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども・家庭相談係	作成担当者名	長 田 香 織	連絡先	615

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第8刷の内容の最終確認(6月中)活用研修予定を立てる	第8刷原稿を作成し、各課へ内容確認を行い、変更事項の訂正を行った。	乳幼児健診時等の活用(いかに活用していただけるか)
第2期	第8刷印刷、発行(500部)乳幼児健診での活用について検討していく	乳幼児健診でスタンプコーナーを設置していただいた。健診時に家庭児童相談員がどんぐり手帳の活用方法をスタンプコーナーにてレクチャーした。	子ども課内での活用(特別児童扶養手当申請時での活用)
第3期	子ども課内で活用特別児童扶養手当申請時に記録を残していく	健診時に家庭児童相談員がどんぐり手帳の活用方法をレクチャーした。一部保健福祉サービスセンターで赤ちゃん訪問時にスタンプをつき、記載の指導を行っている。活用推進委員会開催準備を行う。	子ども課内での活用(特別児童扶養手当申請時での活用)
第4期	子ども課内で活用特別児童扶養手当申請時に記録を残していくどんぐり手帳活用推進委員会にて活用の検討を行う	活用検討委員会前に庁内関係職員を招集し、それぞれの課で活用する方法と課題となっている母子手帳との一体化について検討を行った。	母子手帳との一体化については、健康づくり推進課との協議と実際に利用する際のメリット・デメリットをそれぞれ検討していく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
健康づくり推進課、発達支援センターでの活用が開始された。手帳再発行希望者が多く、出生人数に合わせた冊数の作成では不足となっている。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
どんぐり手帳の作成冊数を増やし、不足がないように対応する。更に、使いやすい手帳(母子手帳との一体化)を目指して検討していく。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成23年度に4,000部、平成24年度に800部、平成25年度に500部、平成26年度に500部、平成27年度に1,000部を作成した。保健福祉サービスセンター等への配布部数は、平成27年3月末で6,701部である。平成26年10月~11月にかけて活用推進に向けたアンケート調査を実施した結果を踏まえ、より有効的な活用方法についてどんぐり手帳活用推進委員会で検討し、手帳所持者(保護者)側だけでなく、行政側が活用する仕組みづくりが必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
改革・改善策	平成26年度に実施したアンケート結果から、有効活用してもらうために、保健関係では、健診・予防接種時に、保育園・幼稚園・学校では、家庭訪問・個別懇談・相談時に、また、医療機関にも必要項目への記載をお願いしていく。					作成部数が不足しているため、来年度は部数を増やして作成し、全員に配布できるようにする。関係機関と活用できることを検討し、使用していく。母子手帳との一体化について庁内検討委員会を開催し、それぞれの有効性を活かせるよう検討を行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者作品展）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	04020204
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進							
				細施策	04	福祉領域での予防の推進							
				事務事業	06	高齢者生きがい対策事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	04	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者の方の生きがい対策の一環として、高齢者の知識や経験、特技を生かして、趣味として制作した作品を展示することにより、老後の生きがいと、その質を高めるとともに、市民に対して広く高齢者福祉についての理解と関心を高める。											
	現状と背景 （どうして）	高齢者作品展の開催により生きがいとその質を高めるとともに、高齢者の相互交流を活発にする。また市民の高齢者福祉に理解と関心を高める。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	高齢者（この事業において60歳以上の者をいう。）									
		対象	対象 （直接働きかける）	同上									
		意図	意図 （どんな状態にしたいか）	知識や経験、特技を生かした作品の発表の場を設け、生きがいとその質を高める。また、作品展に出品することで意欲がぐまに介護予防も期待できる。									
	手段・方法 （どうやって）	広報ちのを通じ広く作品を募集し、出品された作品を一般に公開発表する。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		高齢者作品展を開催する	作品展開催回数	回	実際に作品展を開催した回数（実績）	1							
		高齢者作品展に作品を出展してもらう	作品出展数	品	実際に出品された出展数（実績）	40							
		作品を見もらう	アンケート回収数	通	作品展期間中、見学者にお願いしたアンケート回収数（実績）	11							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
	多くの作品が出展される	対前年比作品展出品率	%	対前年比	100								

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	5,556	15,066	25,758	21,384	31,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	5,556	15,066	25,758	21,384	31,000	
	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	0.00	9.00	
活 動 指 標 （ ）	作品展開催回数	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	作品出展数	目標	品	12	46	40	40	40
		実績	品	12	46	51	39	40
		達成率	%	100.00	100.00	127.50	97.50	100.00
	アンケート回収数	目標	通	12	11	11		
		実績	通	12	11	5		
		達成率	%	100.00	100.00	45.45	—	—
	対前年比作品展出品率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	55	383	110	76	100
		達成率	%	54.54	383.00	110.00	76.00	100.00
—	目標	—						
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01020101							

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者作品展）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020204
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目標	実績	課題
第1期	—	—	—
第2期	—	—	—
第3期	広報ちので、市民に高齢者作品展開催のお知らせと作品募集を行う。	広報ちの29年12月号にて、市民に高齢者作品展開催のお知らせと作品募集を行う。	特になし
第4期	高齢者作品展を実施し、多くの市民に鑑賞していただく。	平成29年1月15日～19日、市役所1階ロビーでの開催する。33名の市民から39点の展覧がある。	次年度も、一人2点までは出品可能とし、区長宛文書などでも呼び掛ける。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 近年、出品数の低下傾向が続いているため、より多くの出品を目指して、市民への周知方法を改善したい。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 過去5年の平均出品数等をもとに、30年度の予算要求を行いたい。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																C
チェック	レ				2	レ				2			レ		3	
課題	平成25年度以降、高齢者作品展への出品数が減少し続けていた。一人一点の出品と制限したこと、および、審査表彰を廃止したことが原因と考えられる。しかし、平成27年度から一人二点まで出品可としたため、周知を図りたい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010407															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。	毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。					毎年開催される作品展への出品を目的に創作活動を行っているという出品者もいるため、生きがいの一つにもなっていると考えられるため、事業実施の必要性はある。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
今後の方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	出品作品数が減っていたが、平成27年度から一人2点までの出品を可能とし、今後も、一人2点までの出品を継続しつつ、周知方法の改善により多くの市民から出品されるようにしたい。					出品作品数が減っていたが、平成27年度から一人2点までの出品を可能とし、今後も、一人2点までの出品を継続しつつ、周知方法の改善により多くの市民から出品されるようにしたい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------